

令和6年度「新・さっぽろモデル」サービス企画案の募集 オンライン説明会

2023/12/1

札幌市スマートシティ推進協議会

事務局（札幌市デジタル戦略推進局・TIS）

公募説明会 オンライン会議参加者様への注意事項

- カメラ：常時オフ
- マイク：常時ミュート
- 質問方法：チャットに記載をお願いいたします。
※質疑応答パートにて順次回答いたします。

次第

日時 令和5年12月1日（金） 14:00~15:00

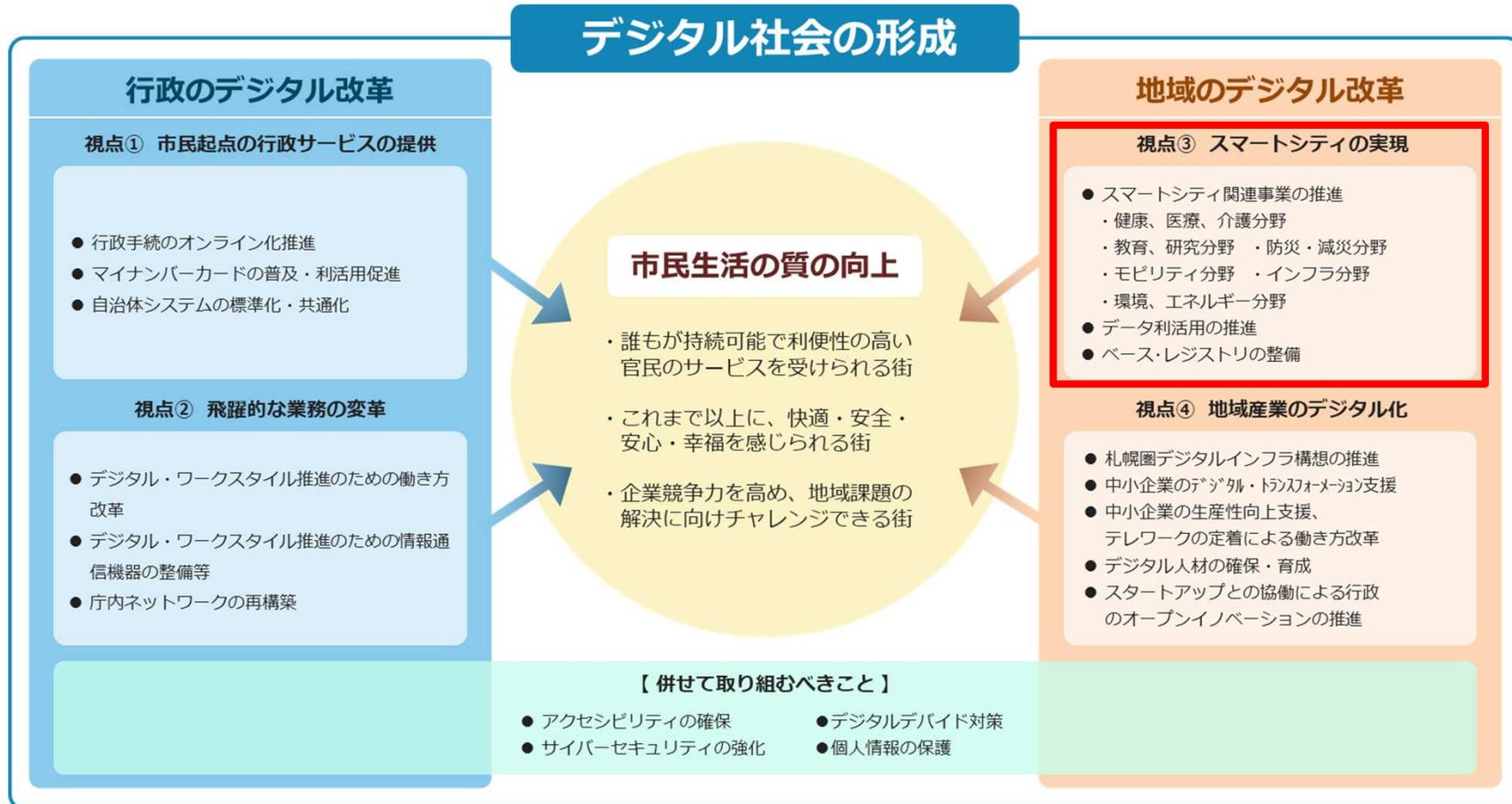
- ① ご挨拶 <14:05-14:10>
：札幌市デジタル戦略推進局 渋谷部長
- ② 協議会設立趣旨、活動のご紹介 <14:10-14:15>
：札幌市デジタル戦略推進局 松岡係長
- ③ デジ田事業のご紹介 <14:15-14:30>
：札幌市スマートシティ推進協議会事務局（TIS）
- ④ 募集要項およびスケジュールの説明 <14:30-14:45>
：札幌市スマートシティ推進協議会事務局（TIS）
- ⑤ 質疑応答 <14:45-15:00>
：札幌市スマートシティ推進協議会事務局

①ご挨拶

②協議会設立趣旨、活動のご紹介

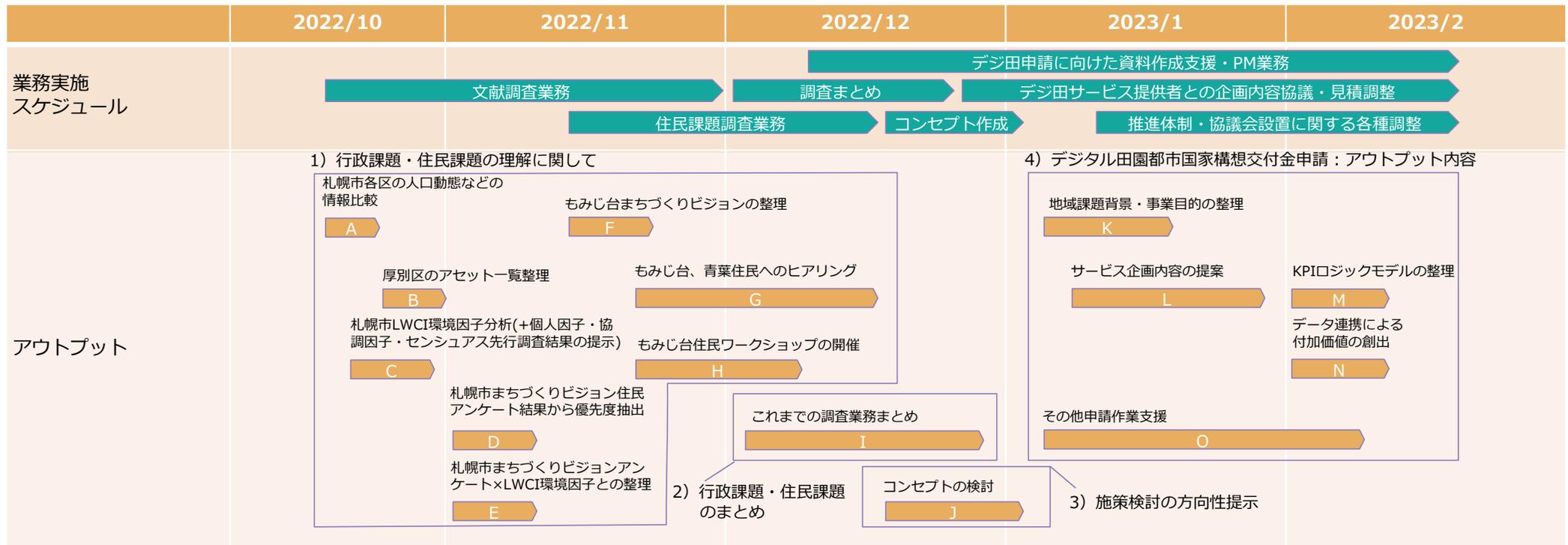
札幌市におけるスマートシティの推進方針及び札幌市スマートシティ推進協議会の設立趣旨

札幌DX推進方針：人口減少社会において、誰もが安心して利便性を実感し、真に市民生活の質の向上につながる市民目線によるデジタル改革



札幌市におけるスマートシティの推進方針及び札幌市スマートシティ推進協議会の設立趣旨

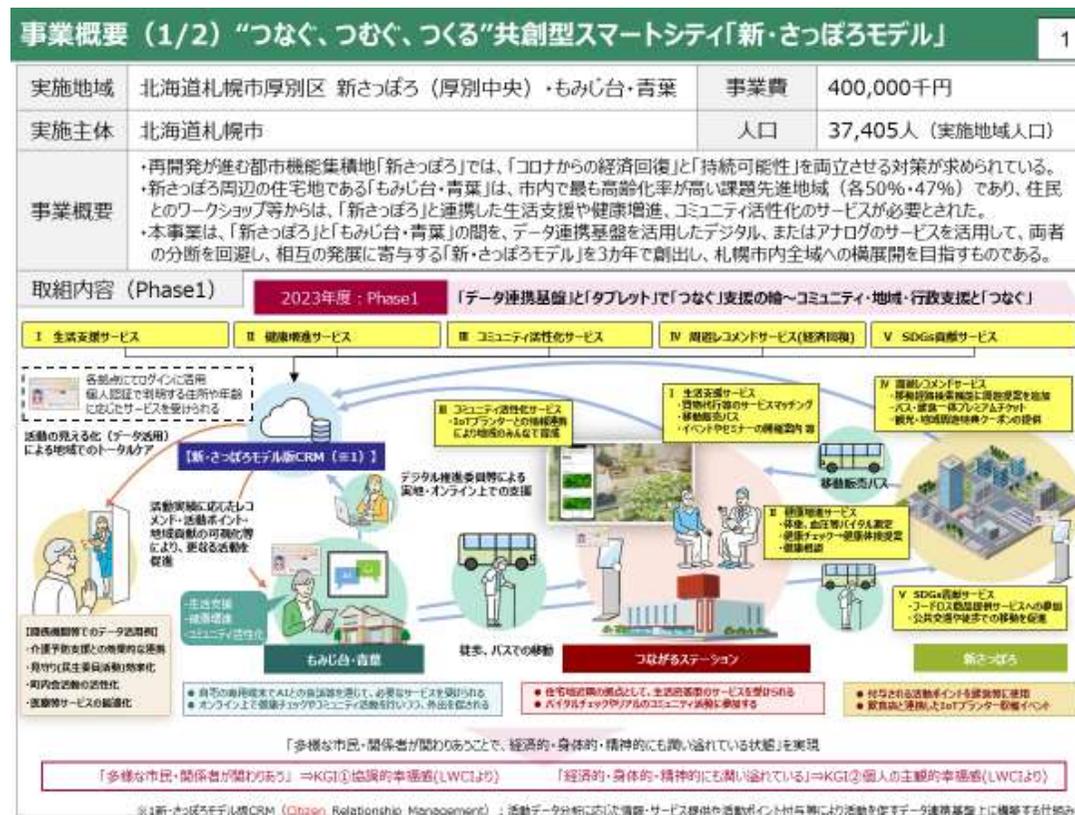
札幌DX推進方針「真に市民生活の質の向上につながる市民目線によるデジタル改革」を実現すべく、具体のスマートシティサービス作成に向けた調査業務



札幌市におけるスマートシティの推進方針及び札幌市スマートシティ推進協議会の設立趣旨

○ 札幌市スマートシティ推進協議会の設立趣旨

- ・札幌市の作成するデジタル田園都市国家構想交付金実施計画に基づく事業につき相互に連携を図りながら協力し、優れた成果を達成すること



現協議会会員一覧

No.	団体名・法人名
1	札幌市
2	一般社団法人さっぽろイノベーションラボ
3	一般財団法人さっぽろ産業振興財団
4	札幌総合情報センター株式会社
5	竹栄株式会社
6	TIS株式会社
7	日本テレネット株式会社
8	日本電気株式会社
9	フェリカポケットマーケティング株式会社
10	株式会社ホクノー
11	株式会社ビービット
12	プランティオ株式会社

③ デジ田事業のご紹介

デジタル田園都市国家構想交付金（令和4年度第2次補正予算分）採択結果

デジタル実装タイプ：TYPE2/3の採択結果<タイプ別・カテゴリ別>



<タイプ別採択結果>

採択タイプ	TYPE3	TYPE2	TYPE2/3合計
採択事業件数	8件 都道府県 1件 市町村 7件	24件 都道府県 6件 市町村 18件	32件 都道府県 7件 市町村 25件
採択金額 (国費)	18.1億円 都道府県 3.9億円 市町村 14.3億円	26.0億円 都道府県 9.9億円 市町村 16.1億円	44.1億円 都道府県 13.7億円 市町村 30.4億円

<カテゴリ別採択結果>

カテゴリ	説明	代表例	TYPE2	TYPE3	合計	
MNC認証ポータル型	MNC認証された共通IDやポータルの整備により、パーソナライズされたサービスの提供や、サービス間でのパーソナルデータの連携を実現。	栃木県那須塩原市、佐賀県佐賀市	2	0	2	
広域連携型	都道府県レベルの広域データ連携基盤の導入や飛び地での地域間連携を通じて、域内市町村のデジタル化の底上げや複数自治体間で積極的にサービスメニューを共有し、生活経済圏を構築。	大阪府、福島県、石川県、奈良県、東京都狛江市	4	1	5	
特定分野リード型	公共交通、観光、商店街活性化、防災など特定分野・テーマを深掘りしつつ、他分野との相乗効果を追求。MNCも積極的に活用。	公共交通	群馬県、山口県下関市	2	0	2
		観光	神奈川県小田原市、静岡県三島市、三重県多気町	0	3	3
		商店街活性化	福島県会津若松市、埼玉県熊谷市、岐阜県養老町、兵庫県加西市、山口県山口市	4	1	5
		防災	宮城県仙台市、香川県高松市	2	0	2
		インフラメンテ	静岡県浜松市、広島県	2	0	2
		医療・健康・子育て	群馬県前橋市、兵庫県姫路市、岡山県津山市、岡山県吉備中央町、愛媛県西条市、東京都東村山市、石川県能美市	4	3	7
		教育	鳥取県、広島県東広島市	2	0	2
		環境	岡山県西粟倉村	1	0	1
地域コミュニティ	北海道札幌市	1	0	1		

本事業で実現したいこと

地域交流拠点（厚別区新さっぽろエリア）と郊外住宅地（高齢化地域）の2つのエリアが連携し、産業創出・経済活性化及び健康（ウェルネス）増進を実現するモデル地域を目指す

厚別区の特徴(ポジティブ)

再開発エリア

札幌市都市計画マスタープランのリーディングプロジェクトとして位置づけられ、新さっぽろエリアの再開発が進められている

市内有数の交通結節点

厚別区の新さっぽろ駅周辺は、地下鉄の始発駅、JR駅やバスターミナル等が存在する一大交通結節点である

札幌圏観光の玄関口

新千歳空港からのアクセス、江別市や北広島市などを後背圏に持つゲートウェイ拠点である

厚別区の特徴(ネガティブ)

札幌で最大の市営団地・札幌で一番高齢化が進むエリアを有する

郊外住宅地には、集中的な団地造成を行った地域（もみじ台、青葉）があり、住民の約半数が市営住宅に居住する中、札幌市で最も住民の高齢化（高齢化率：もみじ台 約50%、青葉 約47%）が進む課題先進地区となっている

シニアのアクティブ化

外に出る理由を増やし、内にこもる理由をなくす

シニアが「外に出る理由がなく、内にこもる理由ばかりが増える負のループ」が存在

- ✓ 交流がなく、知人友人も少ない
- ✓ 行きたいと思える場所がない

- ✓ デジタルサービスを使えと言われるがよく分からない
- ✓ 雪で動くのが億劫

結果として起きていること

- ✓ 賑わいや交流がなくなり、知り合いが減る
- ✓ 動きが減り、健康やメンタルヘルスを害する

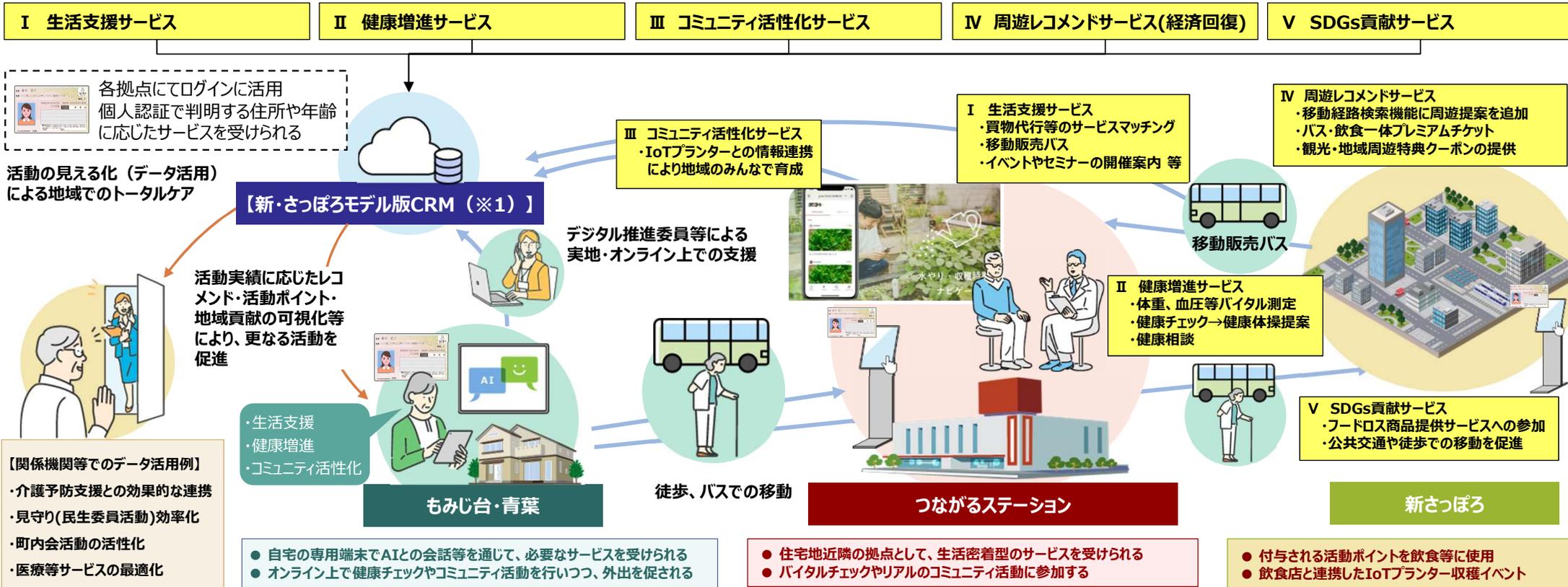
- ✓ シニアの需要を取り込めず、地域経済が活性化しない
- ✓ 開発や誘致をしても効果が出ない
- ✓ 若者にとって魅力がなく、住み替えも進まない

➡ **国のデジタル田園都市国家構想（デジ田）の交付金を活用し、3か年の事業の1年目である今年、シニアのアクティブ化のため、外出促進および健康増進につながる施策を中心に取り組む**

2023年：Phase1 「地域コミュニティ」をデジタルでつなぎ、地域課題解決を目指す

2023年度：Phase1

「データ連携基盤」と「タブレット」で「つなぐ」支援の輪～コミュニティ・地域・行政支援と「つなぐ」



「多様な市民・関係者が関わりあうことで、経済的・身体的・精神的にも潤い溢れている状態」を実現

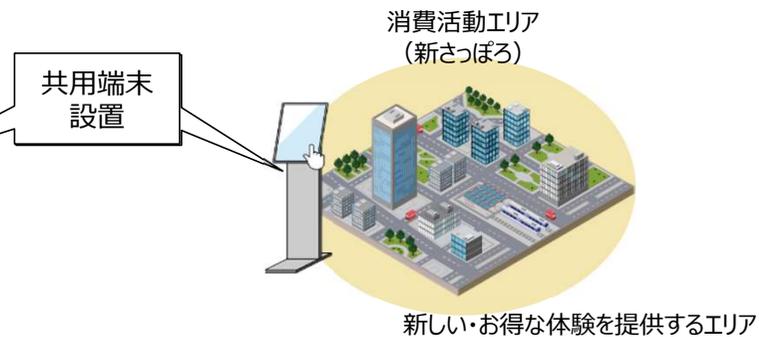
「多様な市民・関係者が関わりあう」⇒KGI①協調的幸福感(LWCIより)

「経済的・身体的・精神的にも潤い溢れている」⇒KGI②個人の主観的幸福感(LWCIより)

※1新・さっぽろモデル版CRM (Citizen Relationship Management) : 活動データ分析に応じた情報・サービス提供や活動ポイント付与等により活動を促すデータ連携基盤上に構築する仕組み
©2023 札幌市スマートシティ推進協議会

今年度取り組み内容のご紹介

シニアの外出促進、コミュニティ活性のため、様々な施策を3か年で展開



自宅 (タブレット)

- ✓ バイタル測定情報の参照
- ✓ 生活支援問合せ、AIとの対話
- ✓ 動画コンテンツの消費
- ✓ 地域交流実績の確認
- ✓ ポイント取得・利用情報 
- ✓ 地域情報、交通情報の取得

地域交流エリア

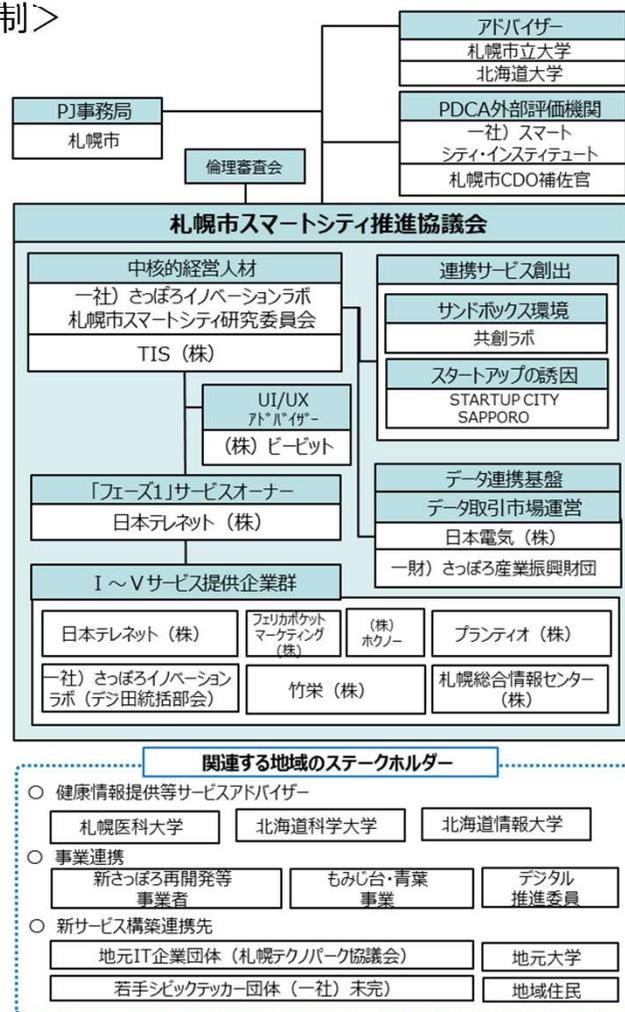
- ✓ バイタル測定機会の提供 
- ✓ 健康相談、健康イベントの参加
- ✓ 都市型農園への参加 
- ✓ チケット、クーポンの印刷
- ✓ 事務局の設置
- ✓ 生活のお困りごとの相談

消費活動エリア

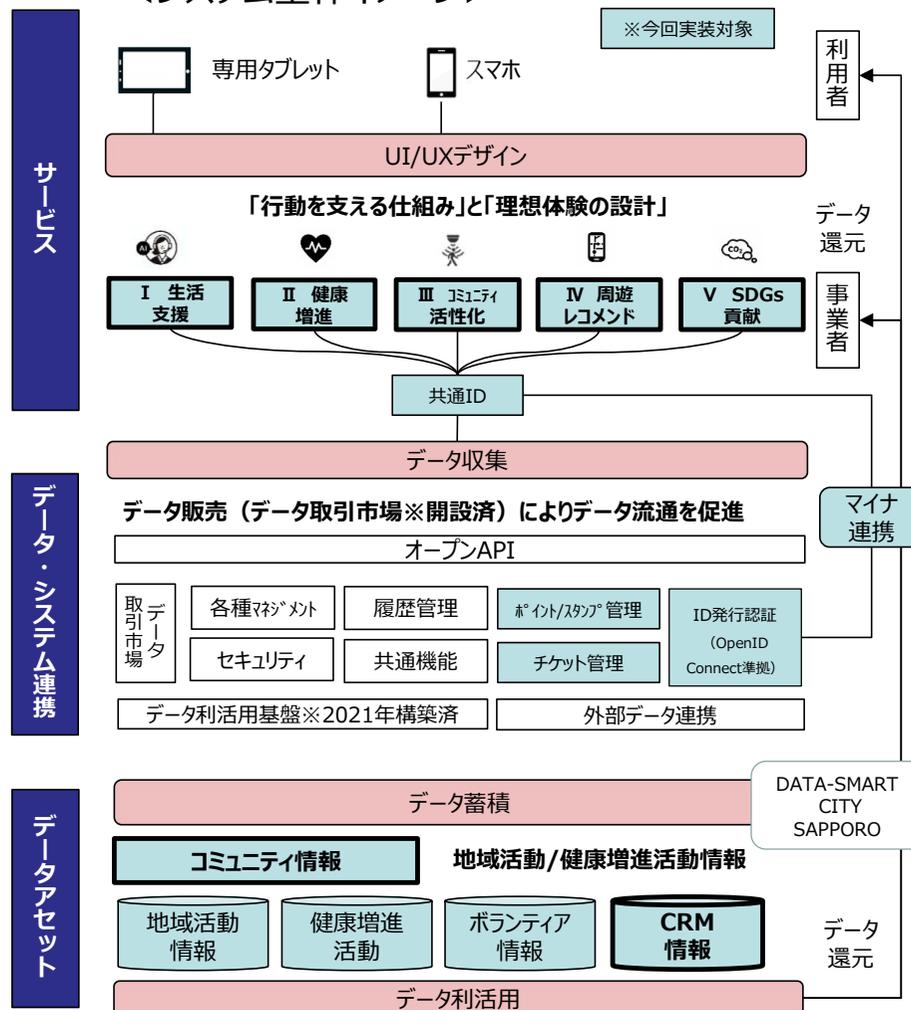
- ✓ チケット、クーポンの利用
- ✓ フードロス商品の受取
- ✓ 地域イベントへの参加

今年度推進体制とシステムイメージ

<推進体制>



<システム全体イメージ>



◆ 開始時期

- 2024年2月28日を予定（システム開発の都合上）
- 開始の1か月前（1月末～2月頭頃）に説明会の開催を予定

◆ 参加者の想定、条件

【タブレットの貸与を希望する方】

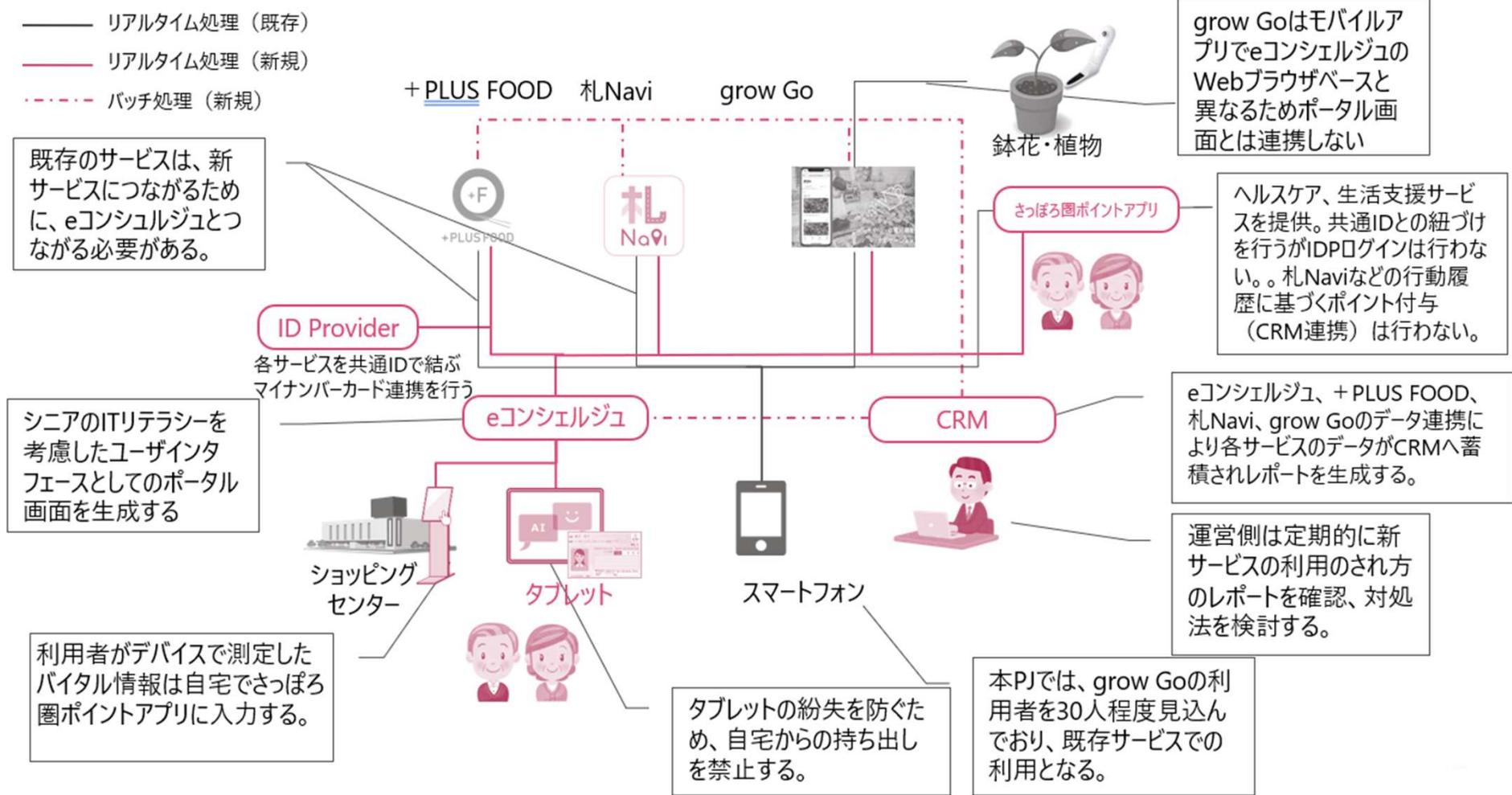
- 60歳以上の方（推奨）
- 150名程度
- ご自宅にWifi設備のある方

【スマホをお持ちの方で、タブレットの貸与を希望しない方】

- 年齢制限なし
- 人数制限なし
- ある程度スマホの利用が出来る方
 - 常設する事務局で電話・対面などにより利用サポート

➡ **今年度は最大600名のユーザー数見込み。来年度以降もユーザー獲得を目指した取り組みを継続**

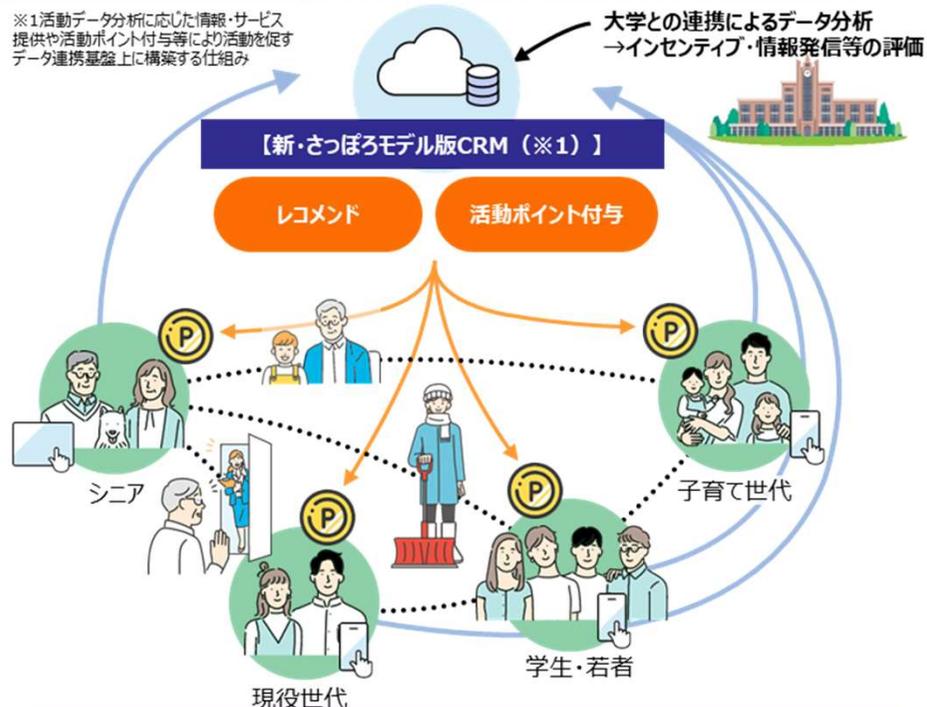
Phase1 実現範囲



④募集要項およびスケジュールの説明

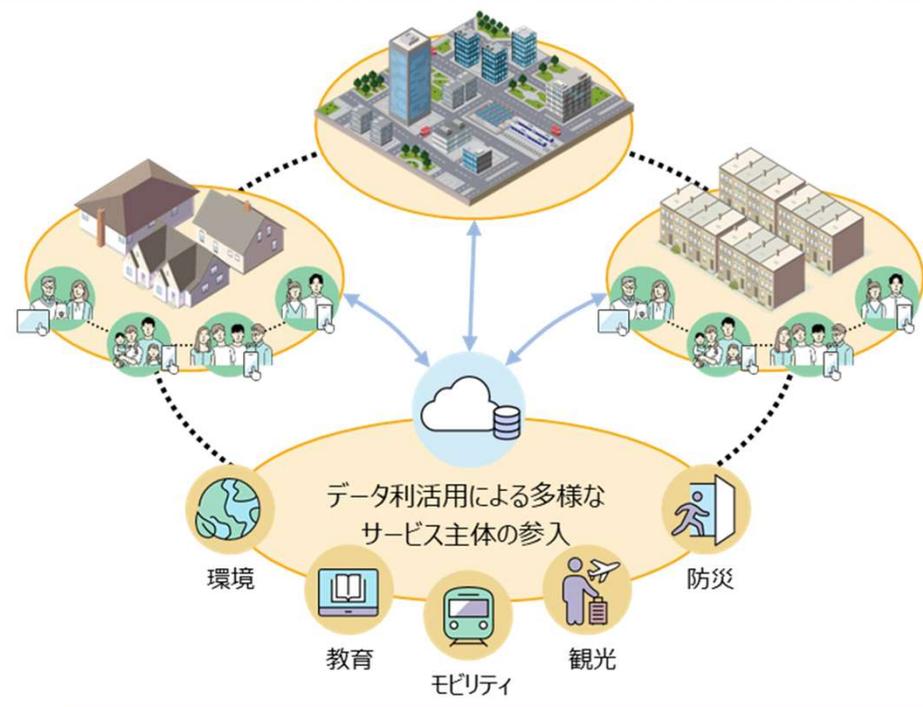
2024年（Phase2）多層的的支援、2025年（Phase3）再開発エリアとの融合

2024年度：Phase 2 多様なコミュニティで「つむぐ」多層的支援体制



●多様な関係者による、互いに支えあう支援体制を構築

2025年度：Phase3 暮らしを「つくる」共創型スマートシティ「新・さっぽろモデル」

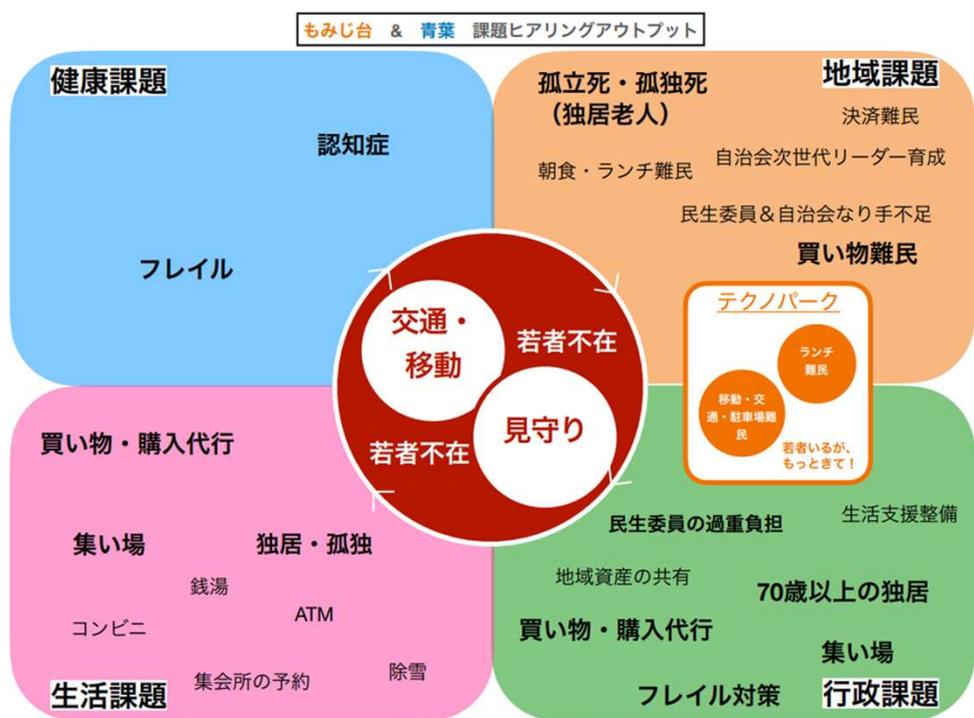


●データ連携基盤に蓄積したデータを基に、多様な関係者をターゲットとしたサービスが増加

地域課題と企画案募集テーマ

○厚別区新さっぽろともみじ台・青葉を対象にした、シニア世代と他の世代の交流に資する企画案を募集する

もみじ台 & 青葉 課題ヒアリングアウトプット

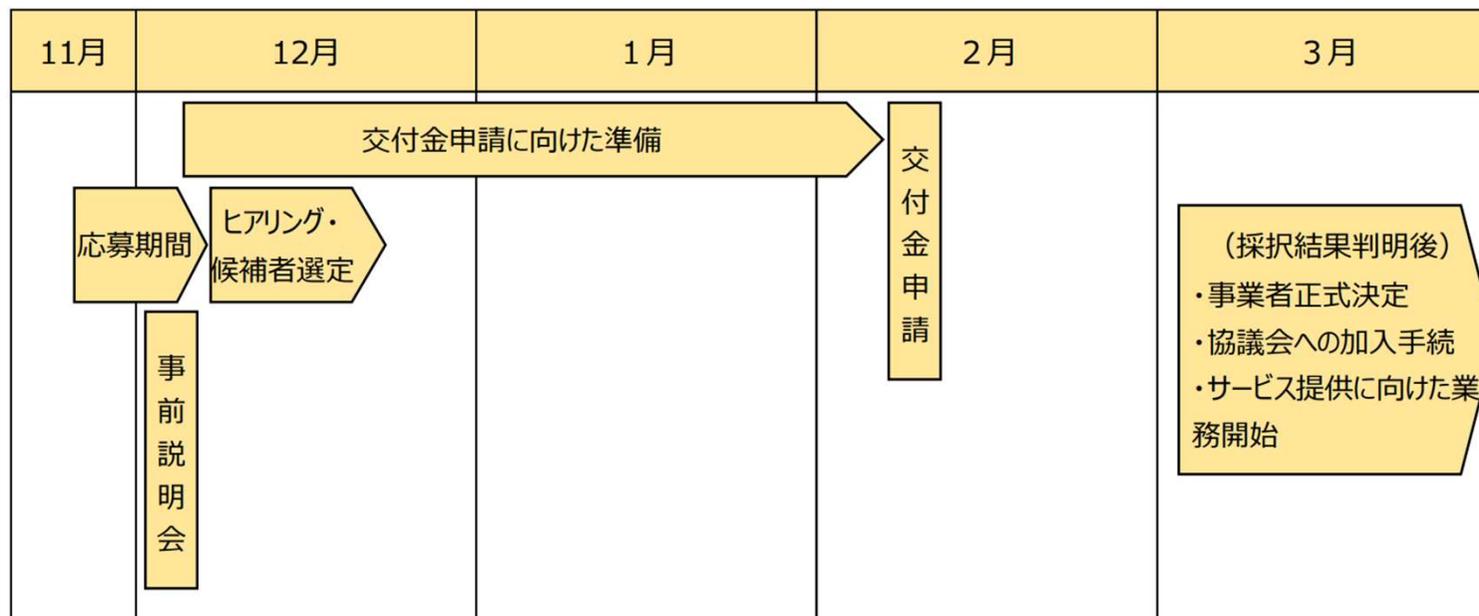


デジタルを活用した企画案の募集テーマ

No.	募集テーマ	地域課題、地域住民の声
①	見守り支援	<ul style="list-style-type: none"> 住環境の充実や見守りなど、高齢者等になっても安心して住み続けられるまちづくりが必要 見守り活動の効率を高めたい
②	移動・交通	<ul style="list-style-type: none"> 地域の足として持続可能なインフラが求められるが、良い取り組み方法が見えていない 車を手放すと公共交通手段だけでは生活しにくい
③	健康維持、管理	<ul style="list-style-type: none"> 医療、福祉環境の整備により高齢になっても安心して住み続けられるまちづくりが必要 体を動かす取組みが欲しい
④	地域コミュニティ継続支援・移住	<ul style="list-style-type: none"> 住民同士が交流し、ふれあう機会が少ない 若い世代と高齢者との交流の場が少ない セミナーや研修を受ける機会が少ない 人口減少、少子高齢化が進み、活力低下が懸念される 若手世代のもみじ台・青葉への移住の誘因
⑤	買い物支援	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアによるバスでの買い物支援が無くなり、代替サービスが求められている
⑥	行政施策の効率化	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民状況を十分に可視化できていない 施策効果検証を定量的に行う仕組みが必要

※複数の募集テーマを横断する企画案も可能

スケジュール



- 11月22日（水）：募集開始
- 12月1日（金）：事前説明会（本日）
- 12月4日（月）：応募意思の事前確認
- 12月11日（月）：募集締切(15:00まで)
- 12月11日（月）～12月15日（金）：ヒアリング
- 12月18日（月）以降：採用案の決定、実施結果の概要の公表、交付金申請に向けた準備

ヒアリング

○概要

企画案を選定のために、企画案について個別にヒアリングを実施

○実施期間及び所要時間

- ・ 2023年12月11日（月）～12月15日（金）の間
- ・ 1事業者につき約1時間程度を想定
- ・ 日程については個別に調整

○実施方法

オンラインによる開催を想定

※実施ツール等については別途個別に連絡

○ヒアリング内容

ご提出いただいた書類内容について、協議会の評価観点を中心に伺う

※応募者多数の場合は、一部の事業者を対象に実施する

選定（選定基準と実施結果の公表）

○選定基準

以下のプロセスを経て、企画案の選定を行う

① 協議会による評価

協議会メンバーによる書類審査、ヒアリング審査を経て以下観点をもとに評価する

- 応募目的は**地域課題の解決**を目指すものか
- 実施体制を含めた**サービスの実現可能性**があるか
- 翌年度以降の**事業継続性**があるか

② 対象地域住民による評価

対象地域の住民代表に対して協議会から企画案をご説明の上、評価いただく

○実施結果の公表

企画案募集の実施結果について、概要の公表を予定している

※応募事業者の権利保護の関係から、以下2点を行う

- 応募事業者の名称、非採用とした企画内容は公表しない
- 公表にあたっては事前に応募いただいた事業者へ内容を確認する

○ 交付金申請に向けた準備

採択された企画案を基に国に対して交付金の申請を行つために、採択された事業者は、**交付申請手続き（申請書、参考見積の作成等）**にご協力いただく。

※国への申請手続きにあたっては、札幌市や研究機関（大学等）、他の事業者との円滑なコミュニケーションを行う必要がありますので、そのための必要な体制を取れるようにしてください。

○ 協議会への加入（交付金の採択結果判明後）

交付金の採択を得られた後に、正式に協議会加入の手続きを行う。

協議会の活動にあたっては、以下の通り一定のルールや制約があることをご了承の上、ご参加ください。

ア 協議会活動に係る費用

協議会は任意団体であり、また、その活動は任意（無償）の活動であり、**報酬等が発生するものではありません**。なお、現時点では、加入にあたって会費は発生しませんが、将来的には加入団体から会費をいただくことも想定されます。

イ サービス提供状況の報告について

サービスが地域課題の解決に役立っているか、サービス開始前に活動指標（KPI）を設定の上で、定期的にモニタリングし、協議会へご報告いただきます。

応募時の提出書類

- ・ エントリーシート（様式2）
- ・ 企画書（様式3）
- ・ 収支計画（様式4） ※1
- ・ 業務実績（**様式自由**） ※2
- ・ 応募の理由（**様式自由**） ※3
- ・ 実施体制図（**様式自由**） ※4

※1 現時点での概算で構いませんが、当該収支計画を国への申請に使用いたしますので、予めご了承ください。

詳細見積は、事業の実施にあたって要件定義を行った後に再度行います。

※2 企画案を活用した実績をお示してください。（A4で1枚程度、様式自由）

特に、DXやオープンイノベーションに係る企業や大学等との連携の実績等があればお示してください。

※3 今回の取組への参画を通じて得たい成果をご記載ください。（A4で1枚程度、様式自由）

※4 実名の記載は不要です。（A4で1枚程度、様式自由）

提出書類(企画案 1/2)

サービス概要 (X/X) 2

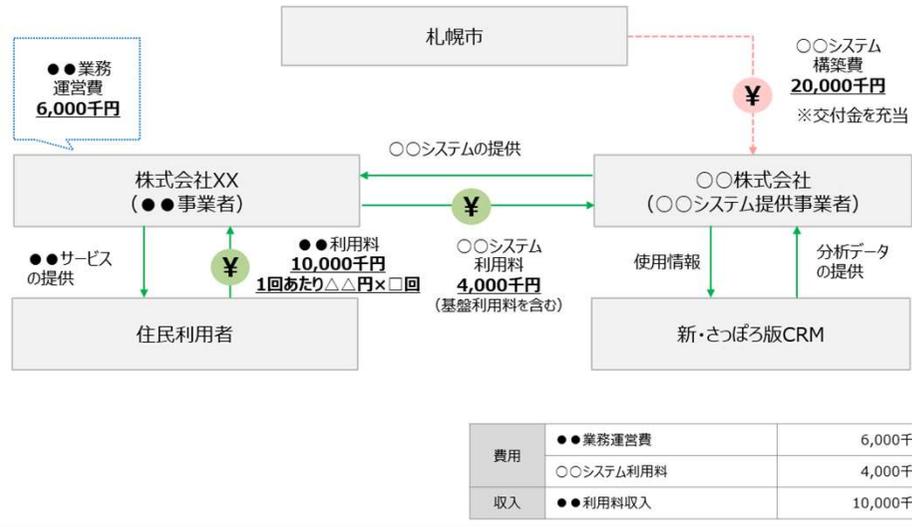
■ サービス内容 複数サービスの応募の場合、サービスごとに1枚ずつ作成すること

サービス名	〇〇サービス	事業費	千円
ターゲット	本サービスを利用するユーザーの具体的なイメージを記載すること		
展開エリア	青葉、もみじ台、新さっぽろなど		
サービス内容 (募集テーマ: ①見守り支援)	<p>※申請事業の実施によって、具体的にどのようなデジタルを活用したサービスを地域や暮らしに実装するのかについて、わかりやすいイラストや写真を用いてサービスの具体的な内容を説明するとともに、地域や住民に対してどのような利便性や裨益効果をもたらすものであるのが記載すること。</p> <div style="border: 1px solid gray; width: 100%; height: 100%; text-align: center; padding: 20px;"> <p>イメージ図等 (レイアウト任意)</p> </div>		

実装計画・運営計画 6

■ ビジネスモデル (持続的な収支モデル) 複数サービスの応募の場合、サービスごとに1枚ずつ作成すること

※将来的に、サービスが継続的に運営されていくためのビジネスモデルを記載すること
(下図の例を参考に、将来的なサービスの自走段階における、サービスの継続的提供に携わる関係者及び当該関係者間における収支の流れを記載すること)



提出書類(企画案 2/2)

事業計画（実装計画・運営計画）

4

■ 実装計画（実装までのプロセス・スケジュール）

※各サービス項目ごとに仕様検討、入札、開発・テスト、実装、運用などのスケジュールを具体的に記載すること。

記載例



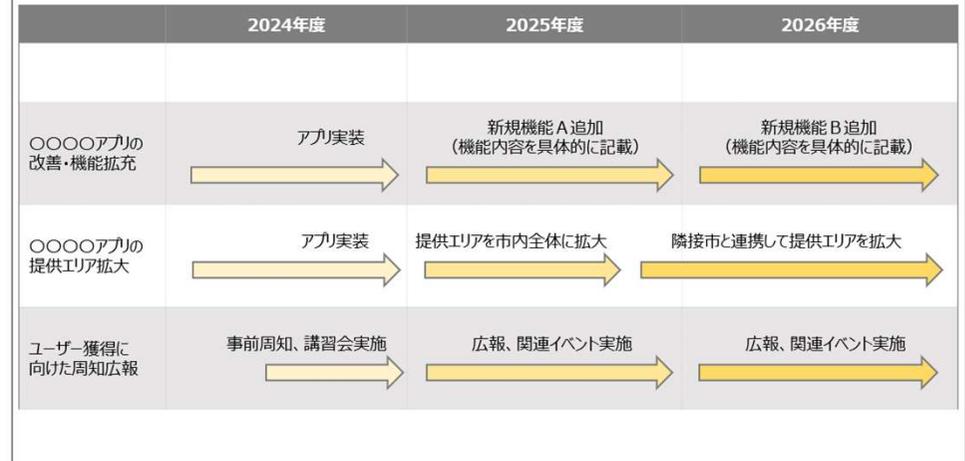
事業計画（実装計画・運営計画）

5

■ 運営計画（中長期スケジュール）

※実装後2年間における、各サービス範囲の拡充や提供エリアの拡大、普及に向けた取組など、各サービスを継続して提供していくための具体的取組について記載すること

記載例



応募・お問合せ先

札幌市スマートシティ推進協議会事務局
(札幌市デジタル戦略推進局スマートシティ推進部)
MAIL : ictplan@city.sapporo.jp

- ※ メール受領後、1営業日以内に受領した旨の返信を行います。返信がない場合は、改めてご連絡ください。
- ※ メールに添付できるファイルサイズは4MBが上限となります。
4MBを超える場合は、ファイルサイズが4MBを下回るように複数メールで送付いただくなどのご対応をお願いいたします。

前提条件(1/2)

1. 企画案の実施にあたっては、**札幌市において令和6年度の国の交付金が採択されること、及び札幌市において当該予算が令和6年度予算に計上されることが前提**となります。仮に、国の交付金の採択が得られなかったときは、実行できない場合がございますので、予めご了承ください。
2. 企画案は、協議会からの委託契約ではなく、事業者が協議会の目的に向けて協業することを条件に負担金にて実施していただきます。実際に事業に要した経費に対して負担金を支払いますので、年度末の事業完了報告時に必要経費を算出し、精算のうえで、負担金額を確定いたします。
3. 令和6年度（初年度）は国からの交付金を活用してシステム構築及びサービス運営を行います。が、**令和7年度（2年目）以降は国からの交付金の対象外となるため、各々のサービスの運営に係る経費については、応募者にご負担**いただきます。そのため、ご提出いただく企画案は、協議会等からの金銭的な支援がなくとも継続できるよう、事業継続性を確保してください。
4. 応募者のサービスをCRM、IDPと接続するためのシステム開発等が必要となります。接続仕様は「OpenID Connect」に準拠しております。仕様の詳細については、協議会参画後に資料を提供いたします。

前提条件(2/2)

5. 次のいずれかに該当する場合は、企画案をご応募いただけません。
- ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する場合
 - ② 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている（手続開始決定後の者は除く。）等、経営状態が著しく不健全な場合
 - ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団またはその他の反社会的団体である者もしくはそれらの構成員が行う活動への関与が認められる場合
 - ④ 市税等を滞納している場合
 - ⑤ 法人税並びに消費税及び地方消費税を滞納している場合
 - ⑥ 役員等に、禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者がいる場合
 - ⑦ 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされている場合

⑤ 質疑応答
